

社タクシー助成制度復活を求める



●あま市に、心身障害者福祉タクシー助成制度復活を求める陳情書（採択）

（陳情者 市身体障害者福祉協会）

▽要旨 市の障がい者は2400人と聞く。市は南北に長く公共交通はまったくなく、車の運転ができない障がい者や高齢者の通院、買い物など公共交通の移動手段がない。旧七宝町と旧甚目寺町はタクシー助成制度があったが、市となり廃止された。扶助料手当の増額が打ち出されたが、タクシー助成制度とは目的が違うもの。心身障害者福祉タクシー助成制度復活を陳情する。

▼採択の主な理由 必要な補装具などに充てる扶助費と移動するのを手助けするタクシー助成制度は、別のもの。自転車で移動できる距離でも障がいの重い方にとっては、タクシーは大事な生活の手段である。

●設備工事の分離発注についてお願い（採択）

（陳情者 社団法人愛知電業協会、他）

▽要旨 建築物の本体工事と設備工事の分離発注こそが、新技術の採用、設備内容の向上、竣工後の維持管理に絶対に必要である。閣議決定された「公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針」にもあるように、発注に際しては設備専門業者に分離して発注するようお願いする。

●女性農業者の農業委員登用に関する要望書（採択）

（要望者 県農村生活アドバイザー協会、他）

▽要旨 全国有数の農業県である愛知を支える、農業従事者の6割は女性であり、今後ますます担い手としての期待が高まっている。しかし、農業における女性の位置づけは低く、女性の能力が十分に発揮されていない。農業委員会は、女性農業者のこれまでの活動の成果や意見が活かされる最も重要な場。23年7月の農業委員統一選挙に当たり、議会推薦により複数の女性農業者が選任されますよう要望する。

▼採択の主な理由 市の議会推薦では、3人を地域からとなっている。近隣市でも2人ずつ女性委員があり、当市でも活発な活動が期待できる。

12月定例会に提出された請願、陳情（要望）、意見書はあわせて23件でした。担当の常任委員会で審査したあと、最終日には7件の陳情が採択、1件の請願と13件の陳情は不採択。1件の意見書は否決となりました。採択された陳情のうち、1件は、意見書を関係機関に送付しました。ここでは、採択、可決された陳情、意見書の内容を要約してお伝えします。

国に対して
意見書提出

「この地方は米だけの影響ではない。外国では地平線まで、見渡す限り同じ種類の野菜を作っている。大規模に作られれば、価格的に太刀打ちできない。昨日の夕方、外国の飛行機に野菜を積み、今朝には熱田区の市場に届いている。農家の収入が減り、経済流通が冷え込み、地域経済も大きなマイナスになる。」などの理由で、TPP交渉参加反対に関する緊急要請が採択され、下記の意見書を国に送付しました。

環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）への不参加を求める意見書（抜粋）

政府は、日本農業に壊滅的な打撃を与え、雇用や経済にも大きな影響を与える環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）について、「情報収集のための協議を始める」とした。

TPP参加は、日本農業に大打撃となる。農家は米価の下落で大規模経営でさえ経営は困難になっている上に、コメ輸入まで自由化してしまえば、農業経営はまったく成り立たない。政府・民主党が掲げる「食糧自給率向上」の公約に逆行するばかりか、食糧自給率も先進国最低の40%からさらに引き下がり、農水省試算によれば自給率は14%へと激減する。食品関連や輸送など広範な業種で雇用が失われ、地域経済にも大打撃をこうむるものとなる。

今必要なのは、各国の食料主権を保障することを重要な基本に置き、貿易ルールを確立することである。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成 22 年 12 月 22 日

愛知県あま市議会

内閣総理大臣 殿 他、関係機関

心身障害者福



農協のライスセンターの低温倉庫に保管されている米俵



● 商工会を中心とした地域商工業振興に対する支援体制の拡充に関する陳情書（採択）

（陳情者 七宝・美和・甚目寺町商工会、他）

▽要旨 1. 小規模事業対策補助金、地域振興対策補助金を安定的に予算確保して、確実に執行されるよう要望。2. 新たに取り組む事業を支援し、中小企業のやる気を喚起させる「経営革新」による中小企業の経営支援強化。3. 地域全体の事業者による地域貢献を推進するための条例制定の要望など。

▼採択の主な理由 経営革新への支援強化、支援策の充実、中小企業への環境問題への取組支援など、支持できる。

市内の巡回バスの運行を 求める請願など不採択

総務文教委員会に付託されていた市内の巡回バスの運行を求める請願1件は、賛成少数で不採択になりました。建設産業委員会に付託の米価の大暴落に歯止めをかけるための意見書の提出は、委員会では6対6の同数による委員長採択により可決しましたが、本会議では賛成少数により否決となりました。

市内の巡回バスの 運行を求める請願

▽請願理由

合併して市域が広がった今、庁舎間、各公共施設、病院などの間の移動ができるようにするのは、行政サービスにとって大事なことです。便利で誰でも利用できる市内巡回バスの運行開始が求められる。

▼不採択の主な理由

市内のいろいろな施設などが利用可能になり、より多くの市民に施設などを供用するには利便性を図ることが緊急な課題。現在、有志によっても巡回バスの協議がされているが、他の自治体の実態、運営目的、運営主体、財政面、運行コースなどの協議かつ財政的にも厳しい時代背景を踏まえ、より理想的であり、持続可能な運営形態にする必要がある。



七宝地内を運行する福祉センター巡回バス

ることが必要。

これらの課題を研究し、市に対し提言していくのも議員の責務。まちづくりロードマップにもプロセスが記載されているが、年度にわたるのではなく、市民のニーズ把握、議員などとの協議を経て、速やかに実行することこそが大切である。

米価の大暴落に歯 止めをかけるための 意見書

▽意見書趣旨

米価は9カ月連続して下落し続け、生産者の努力は限界を超えている。政府が進めているコメ戸別所得補償モデル事業でさえも台無しにするものと考える。価格を安定、回復させるには、政府が年産にかかわらず、過剰米を40万トン程度、緊急に買い入れることが、最も効果的である。

▼否決の主な理由

- ・中国へ20万トンの輸出が発表されており、中国の富裕層に日本の安全な米を取り入れる対応ができる。
- ・手をかけていない田も、同じように面倒をみるのは、不公平感がある。
- ・40万トンの買い入れや米価の下落対策は、一時的なもので持続性は考えられない。

人事案件

○市固定資産評価審査委員会委員の選任に同意

杉本 茂氏

欠員となっている固定資産評価審査委員会委員の後任としての選任です。

○市人権擁護委員候補者の推薦に適任と答申

衆野 金藏氏

3月31日にて任期満了となり、引き続き委員として推薦するものです。

・戸別所得補償制度は、市の農家全体の2・4%しか受領がなく、意見書提出は適しない。